



平成24年11月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成25年1月10日
上場取引所 東

上場会社名 キューピー株式会社

コード番号 2809 URL <http://www.kewpie.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 峰三郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営推進本部長 (氏名) 井上 伸雄

定時株主総会開催予定日 平成25年2月26日 配当支払開始予定日 平成25年2月27日 TEL 03-3486-3331

有価証券報告書提出予定日 平成25年2月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期の連結業績(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	504,997	3.8	23,368	12.3	24,467	11.7	12,291	30.1
23年11月期	486,435	3.3	20,816	5.9	21,912	3.7	9,449	11.0

(注) 包括利益 24年11月期 15,935百万円 (65.0%) 23年11月期 9,656百万円 (16.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年11月期	82.09		7.4	8.4	4.6
23年11月期	62.63		6.0	7.8	4.3

(参考) 持分法投資損益 24年11月期 206百万円 23年11月期 146百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期	306,515	195,928	55.8	1,141.68
23年11月期	275,790	185,293	58.0	1,068.67

(参考) 自己資本 24年11月期 170,936百万円 23年11月期 160,008百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年11月期	33,246	24,434	7,022	40,387
23年11月期	23,405	12,166	19,583	24,509

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年11月期		9.00		9.00	18.00	2,713	28.7	1.7
24年11月期		9.50		10.50	20.00	2,994	24.4	1.8
25年11月期(予想)		11.00		11.00	22.00		26.4	

3. 平成25年11月期の連結業績予想(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	258,000	3.9	12,000	2.8	12,200	0.7	6,200	13.4	41.41
通期	520,000	3.0	23,500	0.6	23,900	2.3	12,500	1.7	83.49

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年11月期	153,000,000 株	23年11月期	153,000,000 株
期末自己株式数	24年11月期	3,276,258 株	23年11月期	3,274,000 株
期中平均株式数	24年11月期	149,724,821 株	23年11月期	150,863,343 株

(参考)個別業績の概要

平成24年11月期の個別業績(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	230,554	3.2	10,042	1.7	12,163	0.5	8,290	39.2
23年11月期	223,467	0.2	9,871	16.6	12,226	11.1	5,954	23.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期	55.37	
23年11月期	39.46	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年11月期	207,351		134,016		64.6		894.99	
23年11月期	182,206		127,108		69.8		848.85	

(参考) 自己資本 24年11月期 134,016百万円 23年11月期 127,108百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(2) 次期の業況見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1．経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の業況見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	5
2．企業集団の状況	6
3．経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	8
4．連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5．その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) 補足情報	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

全 般

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が残る中、欧州を中心とした世界経済の減速や長引く円高などの影響により、厳しい状況で推移いたしました。

食品業界においては、簡便な商品へのニーズが一段と高まり、中食に加え冷凍食品の需要も増加しました。一方、原資材やエネルギーなどのコストに影響を及ぼす穀物・原油価格は不安定な状況が続き、コスト上昇への懸念が高まってまいりました。

食物流通業界においては、お取引先様での物流体制の見直しや、物流業者間の価格競争が一段と激化したことによる受託料金の伸び悩みなど厳しい状況が続いてまいりました。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）の状況

平成22年度からの3年間を対象とする中期経営計画における、「人材育成の充実と、グループ品質の向上」を土台とした「事業基盤の強化」と「新たな展開への挑戦」の3つの基本方針、また、これらを強力に推進するドリルの役割として位置づけた「フードサービス戦略の本格的展開」にグループが連携して取り組むことで、企業価値の一層の向上に努めました。

・売上高

調味料・加工食品事業やサラダ・惣菜事業が好調に推移し、5,049億97百万円と前年同期に比べ185億62百万円（3.8%）の増収となりました。

・利益面

昨年の震災後に広告宣伝活動や販売促進活動を自粛したことで、当期のマーケティング費用は増加しましたが、サラダ調味料や中食向けの高付加価値商品の販売が伸張したことなどから、営業利益は233億68百万円と前年同期に比べ25億52百万円（12.3%）、経常利益が244億67百万円と前年同期に比べ25億55百万円（11.7%）の増益となりました。

また、昨年の東日本大震災の保険金などの受取りや、連結子会社株式の追加取得による負ののれん発生益を特別利益として第2四半期連結会計期間に計上したこともあり、当期純利益は122億91百万円と前年同期に比べ28億42百万円（30.1%）の増益となりました。

セグメント別の状況

[売上高の内訳]

（単位 百万円）

	前期	当期	増減（金額）	増減（比率）
調味料・加工食品	173,488	181,366	7,878	4.5%
健康機能	18,462	18,414	48	0.3%
タマゴ	85,743	85,570	173	0.2%
サラダ・惣菜	85,801	97,746	11,945	13.9%
共通	5,818	6,201	383	6.6%
物流システム	117,122	115,697	1,425	1.2%
合 計	486,435	504,997	18,562	3.8%

[営業利益の内訳]

（単位 百万円）

	前期	当期	増減（金額）	増減（比率）
調味料・加工食品	14,370	14,959	589	4.1%
健康機能	1,510	821	689	45.6%
タマゴ	3,786	5,664	1,878	49.6%
サラダ・惣菜	2,217	3,061	844	38.1%
共通	667	833	166	24.9%
物流システム	3,020	3,183	163	5.4%
調整額	4,756	5,156	400	
合 計	20,816	23,368	2,552	12.3%

調味料・加工食品

- ・国内のドレッシングや、東アジアの展開が順調に拡大
- ・原資材コストやマーケティング費用の増加を、増収効果が上回り増益

健康機能

- ・ヒアルロン酸の販売不振により減収となったが、高齢者食は伸張
- ・ヒアルロン酸は減益となったが、コスト改善は進展

タマゴ

- ・前年高騰した鶏卵相場の安定により減収となったが、中食向け商品は好調に推移
- ・中食向け高付加価値商品の増収や、鶏卵相場の安定により増益

サラダ・惣菜

- ・需要拡大に向けた施策によりパッケージサラダが大きく伸張、米飯や惣菜も拡大
- ・これまでの事業基盤強化の効果に加え、増収が寄与

共通

- ・増収効果に加え、コスト削減などにより増益

物流システム

- ・お取引先様の物流体制の見直しなどにより、既存取引が減少し減収
- ・拠点の統廃合による固定費削減など保管・運送機能の合理化が進み増益

(2) 次期の業況見通し

(単位 百万円)

	当期実績	次期見通し	増減(金額)	増減(比率)
売上高	504,997	520,000	15,003	3.0%
営業利益	23,368	23,500	132	0.6%
経常利益	24,467	23,900	567	2.3%
当期純利益	12,291	12,500	209	1.7%

当社グループは、昨年の12月より3年間の中期経営計画をスタートいたしました。新しい中期経営計画では、グループ全体で挑戦する風土を醸成し、「国内での持続的成長」と「海外での飛躍的成長」をめざしてまいります。

初年度となる平成25年度につきましては、原資材・エネルギーコストの上昇や国内外の景気の下振れが懸念されるとともに、国内の消費環境の変化が進むものと思われまます。

そのような中、日本国内においては、市場環境の変化を確実にとらえ、新たな販路への挑戦や基幹領域への深耕を進め、「持続的成長」を実現させてまいります。

海外につきましては、人口の増加や食の洋風化が進む中国や東南アジアにおいて、エリアのニーズを的確にとらえ、国内で築いた品質力と提案力による需要拡大を進め、「飛躍的成長」を実現させてまいります。

次期の業績につきましては、売上高5,200億円、営業利益235億円、経常利益239億円、当期純利益125億円を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

財政状態の状況

総資産、負債、純資産の状況

- ・総資産は、3,065億15百万円と前期末比307億25百万円増加
主に「現金及び預金」の増加138億41百万円、「受取手形及び売掛金」の増加18億9百万円、「有価証券」の増加50億円、「有形固定資産」の増加85億5百万円
- ・負債は、1,105億87百万円と前期末比200億90百万円増加
主に「支払手形及び買掛金」の増加24億56百万円、「未払法人税等」の増加35億円、「社債」の増加95億円
- ・純資産は、1,959億28百万円と前期末比106億35百万円増加
主に「利益剰余金」の増加95億21百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加14億36百万円

キャッシュ・フローの状況

（単位 百万円）

	前期	当期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,405	33,246	9,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,166	24,434	12,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,583	7,022	26,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	275	43	318
現金及び現金同等物の増加額（減少額）	8,620	15,877	24,497
現金及び現金同等物の期首残高	33,121	24,509	8,612
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	-	7
現金及び現金同等物の期末残高	24,509	40,387	15,878

・現金及び現金同等物の残高は、403億87百万円と前期末比158億78百万円増加

各キャッシュ・フローの状況

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が233億54百万円、減価償却費が140億89百万円、仕入債務の増加額が23億7百万円となり、一方、売上債権の増加額が17億66百万円、法人税等の支払額が68億94百万円となったことなどから332億46百万円の収入（前期は234億5百万円の収入）
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が197億47百万円、定期預金の預入による支出が30億7百万円となったことなどから244億34百万円の支出（前期は121億66百万円の支出）
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が99億46百万円となり、一方、配当金の支払いが27億70百万円となったことなどから70億22百万円の収入（前期は195億83百万円の支出）

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	平成20年 11月期	平成21年 11月期	平成22年 11月期	平成23年 11月期	平成24年 11月期
自己資本比率（％）	49.0	53.8	54.2	58.0	55.8
時価ベースの自己資本比率（％）	55.3	54.9	53.7	57.3	58.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.8	0.8	0.9	0.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	21.6	60.5	75.2	108.0	165.0

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

キャッシュ・フローおよび利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

（４）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への適切な利益還元を経営の重要方針としており、安定配当を旨とした着実な増配とともに自己株式の取得なども適宜実施してまいりました。

配当金は連結自己資本配当率（D O E）を基本に、将来の資金需要なども考慮して決定することとし、連結自己資本配当率1.5%以上を維持することを原則とし、連結配当性向につきましては25%を目安としております。

また、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実に努めており、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立った設備投資や研究開発投資、競争力強化のための合理化投資などに充当していく所存であります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円50銭とさせていただきます。年間配当金は、8月に実施した中間配当金9円50銭を含め、前年に対し2円増配の1株当たり20円となります。

これにより、連結自己資本配当率は1.8%、連結配当性向は24.4%となります。

次期以降の利益配分につきましては、これまでの基本的な方針を継続しつつ、株主への利益還元の充実に進めることとし、新たな配当金基準を以下のように定めます。

＜配当金の基準＞
連結自己資本配当率1.8%以上を維持することを原則としつつ、
連結配当性向につきましては25%以上を目安といたします。

また、自己株式の購入・消却についても、株価動向や財務状況等を考慮しながら、機動的に実施してまいります。

この新基準に基づき、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金11円、期末配当金11円、前年に対し2円増配の年間配当金22円を予定しており、連結自己資本配当率は1.9%、連結配当性向は26.4%を予想しております。

（５）事業等のリスク

平成24年2月29日に提出した有価証券報告書における記載から、新たに顕在化した速やかに伝達すべきリスクはありませんので、記載を省略いたします。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.kewpie.co.jp/company/ir/ir_library05.html

（金融庁ホームページ E D I N E T）

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社66社、関連会社10社およびその他の関係会社1社により構成されており、食品の製造販売および運送保管等を主たる業務としています。

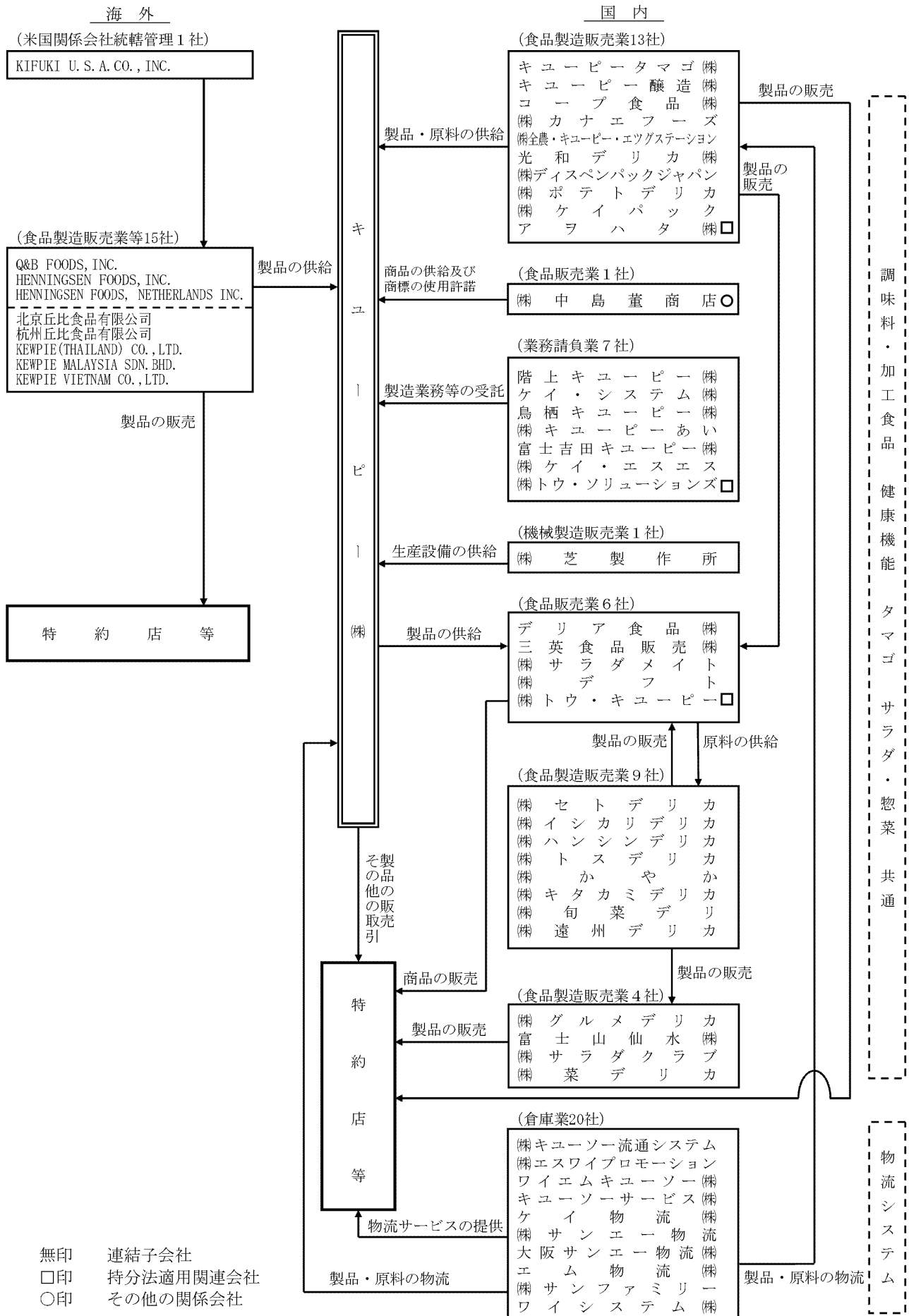
当社グループの事業内容および当社と主要な関係会社の当該事業における位置づけの概略は次のとおりです。なお、下記事業区分は、報告セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主要な関係会社	主な取扱商品・サービス
調味料・加工食品	キユーピー株式会社 Q & B FOODS, INC. 北京丘比食品有限公司 杭州丘比食品有限公司	マヨネーズ・ドレッシング類
	キユーピー醸造株式会社	食酢
	キユーピー株式会社 アラハタ株式会社 コープ食品株式会社	ジャム、パスタソース、 スイートコーン等の瓶缶詰、 レトルト食品
健康機能	キユーピー株式会社	育児食、医療食、介護食、 ヒアルロン酸等
タマゴ	キユーピータマゴ株式会社 株式会社全農・キユーピー・エッグステーション	液卵、凍結卵、乾燥卵
	キユーピー株式会社 株式会社カナエフーズ	タマゴスプレッド、 厚焼卵、錦糸卵等
	HENNINGSEN FOODS, INC.	乾燥卵等
サラダ・惣菜	キユーピー株式会社 デリア食品株式会社 株式会社ポテトデリカ 株式会社旬菜デリ	サラダ、惣菜等
	株式会社グルメデリカ 株式会社菜デリカ	弁当、おにぎり等
	株式会社サラダクラブ	パッケージサラダ等
共通	三英食品販売株式会社	食品の販売等
物流システム	株式会社キユーソー流通システム	食品の運送、保管等
	株式会社エスワイプロモーション ワイエムキユーソー株式会社	食品の運送等

以上の当社グループの状況について事業系統図を示すと、次頁のとおりとなります。

なお、株式会社キユーソー流通システム（連結子会社）は東京証券取引所市場第一部に、アラハタ株式会社（持分法適用関連会社）は、同証券取引所市場第二部に株式を上場しております。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「一人ひとりのお客様に、最も信頼され、親しまれるグループをめざします」

当社グループは、人が生きていく上で欠かすことのできない食の分野を受け持つ企業集団として、「おいしさ・やさしさ・ユニークさ」をもって、食生活に貢献し続けることを使命としています。

今後も創業以来受け継いできた品質第一主義を貫くとともに、“Food, for ages 0-100”をスローガンに「お客様の一生涯を通じた様々な食の場面に、“キユーピーグループならではの”のこだわりある商品とサービスを、心を込めてお届けする」ことを全役職員が常に意識し、実践してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成25年度からの3年間を対象とする中期経営計画を策定し、その最終年度である平成27年度において、売上高5,600億円、営業利益265億円（売上高営業利益率4.7%）、経常利益269億円、当期純利益141億円、総資産経常利益率（ROA）8.4%、自己資本当期純利益率（ROE）8.0%をそれぞれ達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

平成25年度からの中期経営計画においては、グループ全体で挑戦する風土を醸成し、国内での持続的成長と海外での飛躍的成長を遂げるべく、「ユニークさの発揮と創造」を軸にした4つの経営方針（経営基盤の強化、国内でのイノベーション、海外への本格展開、将来への布石）を定めております。

国内と海外の主な取組み

国内	海外
<競争力の向上とシェアの拡大> ・ 基幹領域の深耕 ・ 新たな販路への展開 ・ 新技術の獲得と付加価値の創出	<国内で築いた品質力と提案力の発揮> ・ アジアのマヨネーズ市場を拡大 ・ 既存エリアの深掘りと新規エリアの開拓 ・ グループ資源を活用した商品領域の拡大

事業別の主な取組み

事業区分	主な取組み
調味料	・ サラダ領域や用途の拡大で、サラダ調味料の需要を創出 ・ エリア特性に応じた展開で、アジアのマヨネーズ市場を拡大
タマゴ	・ 付加価値商品の開発と展開で、フードサービス市場を深耕 ・ 最適生産の追求による事業コストの低減
サラダ・惣菜	・ 技術力と展開力で、サラダ・惣菜、カット野菜、CVS米飯の3つの分野を拡大 ・ ネット販売や宅配などの新領域へ挑戦
加工食品	・ 生産体制の最適化やカテゴリーの精鋭化による収益基盤の再構築 ・ 各カテゴリーの選択と集中で、商品開発や販路開拓を強化
ファインケミカル	・ 新たな機能創出でヒアルロン酸の付加価値を高め、展開領域を拡大 ・ 医療分野への可能性を拡大し、新たな価値を提供
物流システム	・ 事業体制の再構築による輸配送業務の最適化 ・ 物流ネットワークの構築などによる物流サービスの進化

事業運営の加速と収益性の向上を図るため、平成25年度より事業区分を変更いたします。

- ・ 旧調味料・加工食品事業は、調味料事業と加工食品事業に分割いたします。
- ・ 旧健康機能事業は、ファインケミカル部門が事業として独立し、ヘルスケア部門を加工食品事業に移管いたします。

(注) 文章中および作表などの金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,553	33,394
受取手形及び売掛金	64,875	66,684
有価証券	5,000	10,000
商品及び製品	10,936	11,553
仕掛品	650	1,163
原材料及び貯蔵品	5,291	5,190
繰延税金資産	2,249	2,266
その他	2,813	2,918
貸倒引当金	260	152
流動資産合計	111,110	133,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,175	130,277
減価償却累計額	79,048	81,977
建物及び構築物（純額）	47,127	48,300
機械装置及び運搬具	125,481	129,574
減価償却累計額	103,196	106,641
機械装置及び運搬具（純額）	22,284	22,933
土地	40,759	42,129
リース資産	3,418	5,116
減価償却累計額	928	1,659
リース資産（純額）	2,490	3,457
建設仮勘定	2,146	5,864
その他	8,599	9,766
減価償却累計額	7,335	7,874
その他（純額）	1,263	1,892
有形固定資産合計	116,072	124,577
無形固定資産		
ソフトウェア	1,805	1,871
その他	496	533
無形固定資産合計	2,301	2,405
投資その他の資産		
投資有価証券	19,796	20,051
長期貸付金	743	629
前払年金費用	16,745	15,951
繰延税金資産	805	1,320
その他	8,958	9,141
貸倒引当金	742	580
投資その他の資産合計	46,306	46,514
固定資産合計	164,680	173,496
資産合計	275,790	306,515

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,259	41,715
短期借入金	7,237	8,197
未払金	13,401	15,299
未払費用	8,865	8,917
未払法人税等	3,192	6,692
繰延税金負債	14	12
売上割戻引当金	943	995
賞与引当金	1,060	1,005
役員賞与引当金	123	129
災害損失引当金	54	-
資産除去債務	112	-
その他	1,755	2,917
流動負債合計	76,019	85,882
固定負債		
社債	500	10,000
長期借入金	663	799
繰延税金負債	6,801	6,338
退職給付引当金	2,421	2,595
資産除去債務	315	342
その他	3,775	4,630
固定負債合計	14,477	24,705
負債合計	90,497	110,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,104	24,104
資本剰余金	29,434	29,434
利益剰余金	113,622	123,143
自己株式	3,386	3,389
株主資本合計	163,774	173,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,210	2,646
繰延ヘッジ損益	2	7
為替換算調整勘定	4,973	5,009
その他の包括利益累計額合計	3,766	2,355
少数株主持分	25,284	24,991
純資産合計	185,293	195,928
負債純資産合計	275,790	306,515

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	486,435	504,997
売上原価	369,347	379,932
売上総利益	117,088	125,065
販売費及び一般管理費	96,271	101,696
営業利益	20,816	23,368
営業外収益		
受取利息	189	155
受取配当金	336	348
持分法による投資利益	146	206
貸倒引当金戻入額	-	157
保険配当金	161	151
その他	574	494
営業外収益合計	1,409	1,513
営業外費用		
支払利息	152	222
社債発行費	-	53
その他	161	139
営業外費用合計	313	414
経常利益	21,912	24,467
特別利益		
固定資産売却益	59	69
受取保険金	-	645
受取補償金	-	353
負ののれん発生益	-	368
貸倒引当金戻入額	246	-
抱合せ株式消滅差益	74	-
その他	20	63
特別利益合計	399	1,500
特別損失		
固定資産除却損	1,143	828
関係会社出資金評価損	532	-
減損損失	746	1,643
災害による損失	1,635	-
その他	628	142
特別損失合計	4,687	2,614
税金等調整前当期純利益	17,624	23,354
法人税、住民税及び事業税	7,617	10,516
法人税等調整額	381	1,601
法人税等合計	7,235	8,915
少数株主損益調整前当期純利益	10,388	14,438
少数株主利益	939	2,147
当期純利益	9,449	12,291

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,388	14,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	1,486
繰延ヘッジ損益	17	10
為替換算調整勘定	845	1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	732	1,496
包括利益	9,656	15,935
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	8,838	13,701
少数株主に係る包括利益	817	2,233

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	24,104	24,104
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,104	24,104
資本剰余金		
当期首残高	29,432	29,434
当期変動額		
自己株式の処分	15	-
自己株式の消却	14	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	29,434	29,434
利益剰余金		
当期首残高	109,600	113,622
当期変動額		
剰余金の配当	2,883	2,770
当期純利益	9,449	12,291
自己株式の消却	2,544	-
当期変動額合計	4,021	9,520
当期末残高	113,622	123,143
自己株式		
当期首残高	3,847	3,386
当期変動額		
自己株式の取得	2,105	2
自己株式の処分	8	-
自己株式の消却	2,558	-
当期変動額合計	461	2
当期末残高	3,386	3,389
株主資本合計		
当期首残高	159,290	163,774
当期変動額		
剰余金の配当	2,883	2,770
当期純利益	9,449	12,291
自己株式の取得	2,105	2
自己株式の処分	23	-
当期変動額合計	4,484	9,518
当期末残高	163,774	173,292

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,111	1,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	1,436
当期変動額合計	99	1,436
当期末残高	1,210	2,646
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	20	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	10
当期変動額合計	17	10
当期末残高	2	7
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,247	4,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	726	35
当期変動額合計	726	35
当期末残高	4,973	5,009
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,156	3,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	610	1,410
当期変動額合計	610	1,410
当期末残高	3,766	2,355
少数株主持分		
当期首残高	24,767	25,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	517	293
当期変動額合計	517	293
当期末残高	25,284	24,991
純資産合計		
当期首残高	180,901	185,293
当期変動額		
剰余金の配当	2,883	2,770
当期純利益	9,449	12,291
自己株式の取得	2,105	2
自己株式の処分	23	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	1,116
当期変動額合計	4,391	10,634
当期末残高	185,293	195,928

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,624	23,354
減価償却費	13,641	14,089
減損損失	746	1,643
のれん償却額	-	38
持分法による投資損益（は益）	146	206
投資有価証券評価損益（は益）	261	8
関係会社出資金評価損益（は益）	532	-
負ののれん発生益	-	368
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	214	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	27	170
前払年金費用の増減額（は増加）	1,015	793
売上割戻引当金の増減額（は減少）	76	52
役員賞与引当金の増減額（は減少）	19	6
賞与引当金の増減額（は減少）	86	55
貸倒引当金の増減額（は減少）	141	270
受取利息及び受取配当金	526	503
支払利息	152	222
投資有価証券売却損益（は益）	60	44
固定資産除売却損益（は益）	1,086	789
売上債権の増減額（は増加）	350	1,766
たな卸資産の増減額（は増加）	1,575	1,003
仕入債務の増減額（は減少）	465	2,307
未払金の増減額（は減少）	273	199
未払消費税等の増減額（は減少）	126	303
長期未払金の増減額（は減少）	198	19
その他	711	425
小計	33,390	39,765
利息及び配当金の受取額	565	575
利息の支払額	216	201
法人税等の支払額	10,332	6,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,405	33,246

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,326	19,747
無形固定資産の取得による支出	691	752
投資有価証券の取得による支出	328	284
投資有価証券の売却による収入	124	107
投資有価証券の償還による収入	-	2,000
子会社株式の取得による支出	-	1,859
貸付けによる支出	67	181
貸付金の回収による収入	442	446
定期預金の預入による支出	46	3,007
定期預金の払戻による収入	1,593	45
その他	865	1,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,166	24,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,390	883
リース債務の返済による支出	737	903
長期借入れによる収入	-	1,201
長期借入金の返済による支出	11,167	995
社債の発行による収入	-	9,946
配当金の支払額	2,883	2,770
少数株主への配当金の支払額	299	337
自己株式の取得による支出	2,105	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,583	7,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	275	43
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,620	15,877
現金及び現金同等物の期首残高	33,121	24,509
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	-
現金及び現金同等物の期末残高	24,509	40,387

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は52社であります。主要な連結子会社は、(株)キユーソー流通システム、キユーピータマゴ(株)、デリア食品(株)、(株)カナエフーズおよび(株)全農・キユーピー・エツグステーションであります。当連結会計年度において、連結子会社である(株)菜華が会社分割し(株)遠州デリカを新たに設立したことにより1社が増加しております。

非連結子会社は14社であり、主要な非連結子会社はあさと物流(株)であります。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結総資産、連結売上高、連結当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は6社であります。主要な持分法適用の関連会社はアヲハタ(株)、サミット製油(株)であります。持分法を適用していない非連結子会社（あさと物流(株)他13社）および関連会社（東北アヲハタ(株)他3社）については、これらの会社の当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、いずれも連結当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KEWPIE(THAILAND)CO.,LTD.、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司の決算日は12月31日であり、KIFUKI U.S.A.CO.,INC.、Q&B FOODS,INC.、HENNINGSEN FOODS,INC.、HENNINGSEN FOODS,NETHERLANDS INC.、KEWPIE MALAYSIA SDN.BHD.およびKEWPIE VIETNAM CO.,LTD.の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、KEWPIE(THAILAND)CO.,LTD.、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、KIFUKI U.S.A.CO.,INC.、Q&B FOODS,INC.、HENNINGSEN FOODS,INC.、HENNINGSEN FOODS,NETHERLANDS INC.、KEWPIE MALAYSIA SDN.BHD.およびKEWPIE VIETNAM CO.,LTD.については決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、これらの会社の10月1日から11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。

持分法非適用の子会社株式および関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

(ハ) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、主として月別移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、連産品の一部は、売価還元総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

下記の資産を除き、主として定率法によっております。

建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

耐用年数および残存価額については、主として法人税法の定めと同一の基準によっております。

- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法によっております。
 耐用年数については、主として法人税法の定めと同一の基準によっております。
 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (ハ) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (二) 長期前払費用
 定額法によっております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 売上割戻引当金
 当連結会計年度において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し各会社の基準（売上高に対する割戻支出予想額の割合）により発生主義で計算した額を計上しております。
- (ハ) 賞与引当金
 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。
- (二) 役員賞与引当金
 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
- (ホ) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 また、一部の子会社においては簡便法を適用しております。
 各連結会計年度の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年、ただし㈱キューソー流通システムのみ10～13年）による定額法により、それぞれの発生連結会計年度から処理しております。
 なお、各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年、ただし㈱キューソー流通システムのみ10～13年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から処理しております。
 当社グループの退職給付制度は、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）および退職一時金制度を採用しております。
- (ヘ) 災害損失引当金
 東日本大震災により被害を受けた建物、設備等の原状回復に要する費用の支出に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
 なお、当連結会計年度末における災害損失引当金残高はありません。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。
 また、振当処理の要件を満たす取引については振当処理を採用しております。
 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。
- (ロ) ヘッジ手段は、為替予約取引および金利スワップ取引であります。
- (ハ) ヘッジ対象は、外貨建仕入取引および借入金の利息であります。
- (二) ヘッジ方針は、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
 また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
 なお、投機的な取引は行わない方針であります。

(ホ) ヘッジ有効性評価の方法

管理手続は社内の管理規定に基づいて行い、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を対比分析し、その有効性を評価し厳格に管理しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しておりますが、僅少なものは発生年度に全額を償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.70%から35.64%に段階的に変更されます。

これにより、繰延税金資産（流動資産）の純額が156百万円、繰延税金負債（固定負債）の純額が863百万円減少し、法人税等調整額（貸方）は525百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品・役務別に「調味料・加工食品」、「健康機能」、「タマゴ」、「サラダ・惣菜」、「共通」および「物流システム」としております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

調味料・加工食品：マヨネーズ、ドレッシング、食酢、ジャム、パスタソース、スイートコーン等

健康機能：育児食、医療食、介護食、ヒアルロン酸等

タマゴ：液卵、凍結卵、乾燥卵、タマゴスプレッド、厚焼卵、錦糸卵等

サラダ・惣菜：サラダ、惣菜、弁当、おにぎり、パッケージサラダ等

共通：食品の販売等

物流システム：食品の運送・保管等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料・加工食品	健康機能	タマゴ	サラダ・惣菜	共通	物流システム	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高									
外部顧客への 売上高	173,488	18,462	85,743	85,801	5,818	117,122	486,435	-	486,435
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4,146	503	4,805	510	10,622	22,726	43,314	(43,314)	-
計	177,635	18,965	90,548	86,311	16,440	139,848	529,750	(43,314)	486,435
セグメント利益	14,370	1,510	3,786	2,217	667	3,020	25,573	(4,756)	20,816
セグメント資産	97,896	10,737	41,177	27,203	6,626	64,721	248,363	27,426	275,790
その他の項目									
減価償却費	5,395	722	2,419	1,165	450	3,489	13,641	-	13,641
持分法適用会社 への投資額	2,258	-	224	-	95	-	2,578	-	2,578
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,910	460	3,376	463	704	2,501	13,418	-	13,418

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 4,756百万円には、主として、当社の管理部門および連結子会社であるケイ・システム㈱と㈱キユーピーあいに係る費用等である配賦不能営業費用4,740百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額27,426百万円には、主として、全社資産32,012百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 3,227百万円が含まれております。
全社資産の主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料・加工食品	健康機能	タマゴ	サラダ・惣菜	共通	物流システム	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高									
外部顧客への 売上高	181,366	18,414	85,570	97,746	6,201	115,697	504,997	-	504,997
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4,261	363	4,740	554	9,311	23,450	42,681	(42,681)	-
計	185,628	18,777	90,311	98,301	15,513	139,148	547,679	(42,681)	504,997
セグメント利益	14,959	821	5,664	3,061	833	3,183	28,525	(5,156)	23,368
セグメント資産	102,413	12,174	42,899	30,486	7,654	65,146	260,775	45,740	306,515
その他の項目									
減価償却費	5,398	819	2,504	1,316	425	3,625	14,089	-	14,089
持分法適用会社 への投資額	2,390	-	212	-	123	-	2,726	-	2,726
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	9,241	1,723	3,448	2,773	608	3,120	20,916	-	20,916

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 5,156百万円には、主として、当社の管理部門および連結子会社であるケイ・システム㈱と㈱キユーピーあいに係る費用等である配賦不能営業費用5,244百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額45,740百万円には、主として、全社資産50,757百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 3,696百万円が含まれております。
全社資産の主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

2. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料・加工食品	健康機能	タマゴ	サラダ・惣菜	共通	物流システム	合計	調整額	合計
減損損失	316	38	95	178	5	112	746	-	746

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料・加工食品	健康機能	タマゴ	サラダ・惣菜	共通	物流システム	合計	調整額	合計
減損損失	-	-	-	1,431	-	212	1,643	-	1,643

4．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

重要なのれんの償却額はあります。

5．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料・加工食品	健康機能	タマゴ	サラダ・惣菜	共通	物流システム	合計	調整額	合計
負ののれん発生益	-	-	-	-	-	368	368	-	368

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）
1株当たり純資産額（円）	1,068.67	1,141.68
1株当たり当期純利益（円）	62.63	82.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	-	-

（注）1．「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	9,449	12,291
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	9,449	12,291
普通株式の期中平均株式数（千株）	150,863	149,724
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の新株予約権1種類	連結子会社の新株予約権1種類

（注）3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）
純資産の部の合計額（百万円）	185,293	195,928
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	25,284	24,991
（うち少数株主持分）	(25,284)	(24,991)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	160,008	170,936
期末の普通株式の数（千株）	149,726	149,723

（重要な後発事象）

重要な子会社等の設立

当社は、平成24年12月21日開催の取締役会において、インドネシアに当社と当社の連結子会社であるキユーピータマゴ(株)の2社による合併会社を設立することを決議いたしました。

(1)設立の目的

当社の海外戦略として、成長するアジア市場での事業の拡大をはかるため。

(2)設立する会社の概要

会社の名称 PT. KEWPIE INDONESIA
事業内容 食品製造販売
資本金額 176,470百万ルピア（約15億円）

(3)設立の時期

平成25年1月下旬(予定)

(4)取得後の持分比率

キユーピー(株) 95%
キユーピータマゴ(株) 5%

5. その他

(1) 役員の異動（平成25年2月26日付）

取締役の異動

() 新任候補者

取締役上席執行役員サラダ・惣菜
事業およびグループ営業担当

兵 藤 透

（現 サラダ・惣菜事業副担当、株式会社サラダクラブ
代表取締役社長）

() 退任予定者

常務取締役サラダ・惣菜事業
およびグループ営業担当

佐 藤 重 郎

取締役人事本部長

橘 英 文

昇格予定取締役

常務取締役上席執行役員タマゴ
事業およびグループ営業担当

須 田 茂 博 （現 取締役タマゴ事業およびグループ営業担当）

その他

鈴木 豊 相談役 退任予定

(ご参考) 職務分担の変更

平成25年2月26日付で、取締役の職務分担が次のとおり変更になります。

氏名	新役名および職名	旧役名および職名
奥 村 明 男	専務取締役海外統括および海外本部担当	専務取締役海外統括担当、海外本部長、 グループ営業担当
好 村 博	常務取締役上席執行役員調味料事業担当、 営業統括	常務取締役調味料事業担当、営業統括
和 田 義 明	常務取締役ファインケミカル事業担当、 研究開発本部、商品開発本部、品質保証 本部、ファインケミカル本部および知的 財産室担当	常務取締役ファインケミカル事業担当、 商品開発本部長、研究開発本部、品質保証 本部、知的財産室およびファインケミカル 本部担当
竹 村 茂 樹	取締役上席執行役員加工食品事業担当	取締役加工食品事業担当
井 上 伸 雄	取締役経営推進本部長、人事本部および ロジスティクス本部担当	取締役経営推進本部長

当社では平成18年より執行役員制度を採用しておりますが、平成25年2月より主要な事業責任者である執行役員を上席執行役員とすることにいたしました。

(2) 補足情報

- 注) 1. 「主要な経営指標等の推移」を除き、表示単位未満の端数は四捨五入にて表示しており、端数が発生する場合があります。
 2. 本資料中の計画数値は本日現在における入手可能な情報及び業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際には様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。

12.11期 売上高・営業利益状況

売上高の状況

(億円)

売上高	事業名	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	第3四半期	第3四半期累計	第4四半期	通期
11.11期	調味料・加工食品	412	445	857	445	1,302	433	1,735
	健康機能	42	50	92	43	135	50	185
	タマゴ	210	221	431	210	641	216	857
	サラダ・惣菜	194	208	402	232	634	224	858
	共通	14	15	29	14	43	15	58
	物流システム	284	292	576	300	876	295	1,171
	合計	1,157	1,230	2,387	1,245	3,632	1,232	4,864
12.11期	調味料・加工食品	430	470	900	471	1,371	443	1,814
	健康機能	40	45	85	48	133	51	184
	タマゴ	211	217	428	207	635	221	856
	サラダ・惣菜	224	248	472	261	733	244	977
	共通	14	16	30	14	44	18	62
	物流システム	281	288	569	294	863	294	1,157
	合計	1,199	1,285	2,484	1,295	3,779	1,271	5,050
前年差	調味料・加工食品	18	25	43	26	69	10	79
	健康機能	3	4	7	5	3	1	0
	タマゴ	1	4	3	3	7	5	2
	サラダ・惣菜	30	40	70	29	99	20	119
	共通	0	1	1	0	1	3	4
	物流システム	3	4	7	6	13	1	14
	合計	42	54	96	50	147	39	186

第2四半期は第2四半期累計と第1四半期の差、第3四半期は第3四半期累計と第2四半期累計の差、第4四半期は通期と第3四半期累計の差により算出してあります。

営業利益の状況

(億円)

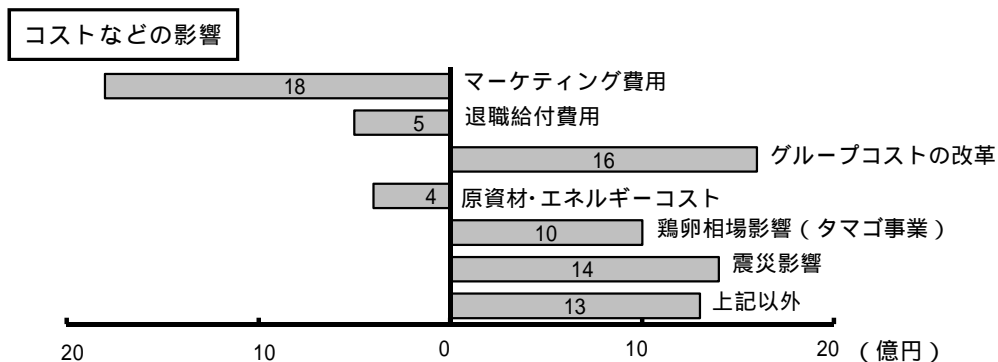
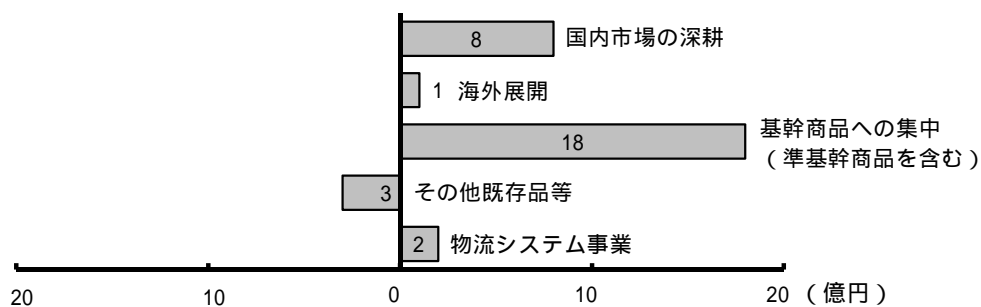
営業利益	事業名	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	第3四半期	第3四半期累計	第4四半期	通期
11.11期	調味料・加工食品	34	38	72	40	112	32	144
	健康機能	2	7	9	2	11	4	15
	タマゴ	7	6	13	13	26	12	38
	サラダ・惣菜	2	5	7	9	16	6	22
	共通	3	1	4	1	5	2	7
	物流システム	4	10	14	10	24	6	30
	調整額(全社費用・消去)	11	13	24	13	37	11	48
	合計	41	53	94	64	158	50	208
12.11期	調味料・加工食品	31	41	72	48	120	30	150
	健康機能	1	2	3	3	6	2	8
	タマゴ	15	16	31	14	45	12	57
	サラダ・惣菜	5	9	14	11	25	6	31
	共通	3	2	5	2	7	1	8
	物流システム	6	10	16	11	27	5	32
	調整額(全社費用・消去)	12	13	25	13	38	14	52
	合計	50	67	117	75	192	42	234
前年差	調味料・加工食品	3	4	1	8	8	2	6
	健康機能	1	5	6	1	6	2	7
	タマゴ	8	10	18	1	19	0	19
	サラダ・惣菜	3	4	7	2	9	0	8
	共通	1	2	1	1	2	1	2
	物流システム	2	0	2	1	3	1	2
	調整額(全社費用・消去)	1	0	0	0	1	3	4
	合計	8	14	22	11	34	8	26

第2四半期は第2四半期累計と第1四半期の差、第3四半期は第3四半期累計と第2四半期累計の差、第4四半期は通期と第3四半期累計の差により算出しております。

営業利益の増減要因

(億円)

	11.11期	12.11期	前年差
営業利益	208	234	26



13.11期 売上高・営業利益計画

事業運営の加速と収益性の向上を図るために、2013年11月期より次の変更をいたします。

事業区分の変更

- ・「調味料・加工食品事業」を「調味料事業」と「加工食品事業」に分割
 - ・「健康機能事業」のヘルスケア部門を「加工食品事業」に移管
 - ・「健康機能事業」のファインケミカル部門は「ファインケミカル事業」として独立
- 他、一部商品群が健康機能事業から調味料事業に、サラダ・惣菜事業から加工食品事業に移管

全社費用取扱いの変更

- ・「調整額」に表示されていた全社費用を、各事業の費用として組み込みます。

売上高の計画

(億円)

事業名	12.11期	13.11期計画	前年差	前年比
調味料	1,386	1,450	64	104.7%
タマゴ	856	870	14	101.7%
サラダ・惣菜	916	930	14	101.6%
加工食品	591	620	29	105.0%
ファインケミカル	83	100	17	119.9%
物流システム	1,157	1,160	3	100.3%
共通	62	70	8	112.9%
合計	5,050	5,200	150	103.0%

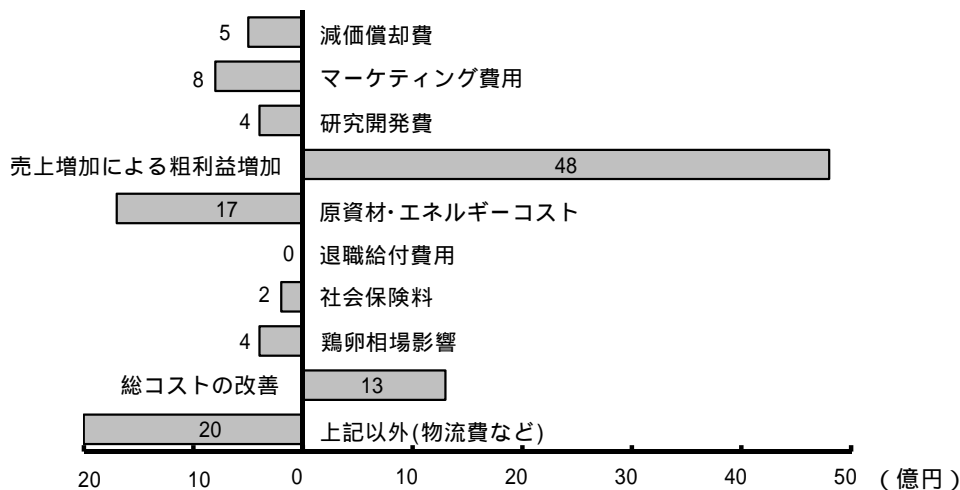
営業利益の計画

(億円)

事業名	12.11期	13.11期計画	前年差	前年比
調味料	115	115	0	100.2%
タマゴ	49	43	6	88.0%
サラダ・惣菜	31	31	0	100.8%
加工食品	10	5	5	-
ファインケミカル	10	13	3	133.5%
物流システム	32	31	1	96.3%
共通	8	7	1	91.3%
合計	234	235	1	100.6%

営業利益計画の増減要因

	12.11期	13.11期 計画	前年差
営業利益	234	235	1



サラダ調味料の業態別販売量および金額

		10.11期	11.11期	12.11期
家庭用	販売量（千t）	123	124	127
	金額（億円）	707	718	736
業務用	販売量（千t）	96	97	105
	金額（億円）	367	371	401

主要な販売費・一般管理費実績と計画

（億円）

	10.11期	11.11期	12.11期(A)	13.11期計画(B)	前年差(B-A)
販売促進費	182	182	195	201	6
広告宣伝費	78	74	79	82	3
物流費	258	270	289	301	12
労務費	228	236	243	254	11
研究開発費	32	32	34	40	6

営業外・特別損益の実績、および11.11期対比での主な増減内容

（億円）

	11.11期	12.11期	増減内容
営業外損益	11	11	貸倒引当金戻入額の増加 +2 その他収益の減少 1 支払利息、社債発行費の増加 1
特別損益	43	11	東日本大震災に伴う損失の減少 +16 東日本大震災に伴う保険金、補償金の増加 +10 関係会社出資金評価損の減少 +5 負ののれん発生益の増加 +4 減損損失の増加 9

営業外・特別損益の計画、および12.11期対比での主な増減内容

（億円）

	13.11期計画	増減内容
営業外損益	4	その他収益の減少 5 その他費用の増加 2
特別損益	15	東日本大震災に伴う保険金、補償金の減少 10 負ののれん発生益の減少 4 固定資産除却損、減損損失の減少 +10

貸借対照表の主な増減内容

（億円）

	11.11期	12.11期	増減	増減内容
（資産の部）				
流動資産	1,111	1,330	219	現預金、有価証券の増加 188 売掛債権の増加 18
固定資産				
有形・無形固定資産	1,184	1,270	86	取得による増加 233 減価償却による減少 141
投資その他の投資	463	465	2	
（負債の部）				
	905	1,106	201	買掛債務の増加 25 未払法人税等の増加 35 社債の増加 100
（資産の部）				
	1,853	1,959	106	利益剰余金の増加 95 有価証券評価差額金の増加 14

設備投資および減価償却費

（億円）

	10.11期	11.11期	12.11期(A)	13.11期計画(B)	前年差(B-A)
設備投資	126	134	209	305	96
減価償却費	131	136	141	146	5

主要なグループ会社の12.11期業績状況

（百万円）

	売上高	営業利益	当期純利益	総資産	純資産	議決権所有割合 (%) 注)1
キユーピータマゴ株式会社 注)2	64,734	3,904	2,194	23,461	13,980	88.0%
デリア食品株式会社 注)3	41,797	166	138	8,703	1,123	100.0%
株式会社キユーソー流通システム 注)4	79,974	815	415	38,882	20,983	44.8%

- 注) 1. 議決権所有割合は、間接所有分を含んだ数値です。
 2. キユーピータマゴ株式会社は、タマゴ事業の中核子会社で、タマゴ素材品の製造販売会社です。
 3. デリア食品株式会社は、サラダ・惣菜事業の中核子会社です。
 4. 株式会社キユーソー流通システムは、物流システム事業の中核子会社です。

主要な経営指標等の推移

	08.11期	09.11期	10.11期	11.11期	12.11期
売上高(百万円)	473,951	452,239	471,010	486,435	504,997
対前期増減率(%)	1.3	4.6	4.2	3.3	3.8
営業利益(百万円)	14,036	17,731	22,119	20,816	23,368
対前期増減率(%)	11.3	26.3	24.7	5.9	12.3
売上高営業利益率(%)	3.0	3.9	4.7	4.3	4.6
経常利益(百万円)	14,184	18,414	22,762	21,912	24,467
売上高経常利益率(%)	3.0	4.1	4.8	4.5	4.8
当期純利益(百万円)	7,721	9,036	10,613	9,449	12,291
売上高当期純利益率(%)	1.6	2.0	2.3	1.9	2.4
純資産額(百万円)	163,580	170,804	180,901	185,293	195,928
総資産額(百万円)	291,792	275,650	287,957	275,790	306,515
自己資本比率(%)	49.0	53.8	54.2	58.0	55.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	14,466	31,301	25,731	23,405	33,246
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	9,687	11,548	15,120	12,166	24,434
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,712	18,462	5,381	19,583	7,022
フリーキャッシュ・フロー (営業CF+投資CF)(百万円)	4,779	19,752	10,611	11,239	8,811
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	26,705	27,831	33,121	24,509	40,387
有利子負債(百万円)	40,545	25,595	23,923	10,909	23,185
資本金(百万円)	24,104	24,104	24,104	24,104	24,104
発行済株式総数(千株)	155,464	155,464	155,464	153,000	153,000
1株当たり純資産額(円)	941.79	978.33	1,029.26	1,068.67	1,141.68
1株当たり当期純利益(円)	50.77	59.56	69.97	62.63	82.09
1株当たりフリーキャッシュ・フロー(円)	31.42	130.19	69.95	74.50	58.85
自己資本当期純利益率(%)	5.4	6.2	7.0	6.0	7.4
総資産経常利益率(%)	4.9	6.5	8.1	7.8	8.4
1株当たり配当額	15.0	17.0	18.0	18.0	20.0
(内1株当たり中間配当額)(円)	7.0	7.5	8.0	9.0	9.5
株価収益率(倍)	20.9	16.7	14.6	16.9	14.6
配当性向(%)	29.5	28.5	25.7	28.7	24.4
自己資本配当率(%)	1.6	1.8	1.8	1.7	1.8
従業員数(外、平均臨時雇用者数)(人)	9,283 (8,295)	10,507 (8,455)	11,732 (10,923)	12,028 (10,830)	12,425 (11,154)
期末株価(円)	1,063	997	1,019	1,056	1,200

注) 1. 売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 09.11期の1株当たり配当額には、創立90周年記念配当2円を含んでおります。

単体の実績

（億円）

	10.11期	11.11期(A)	12.11期(B)	前年差(B-A)
売上高	2,239	2,235	2,306	71
主な販売費・一般管理費				
販売促進費	173	172	181	9
広告宣伝費	77	74	77	3
物流費	122	123	128	5
労務費	131	134	136	2
研究開発費	26	26	27	1
営業利益	118	99	100	1
経常利益	138	122	122	0
当期純利益	78	60	83	23